

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：25407

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K06260

研究課題名（和文）日本における都市食料政策の確立に関する探索的研究

研究課題名（英文）Exploratory study of urban food policy in Japan

研究代表者

清原 昭子（Kiyohara, Akiko）

福山市立大学・都市経営学部・教授

研究者番号：20351968

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：わが国の都市と周辺地域における「都市における飢餓」に着目し、その実態と対応策を検討した。広島県、岡山県における食料品小売店の分布と、市町村ごとの人口と世帯構成の関連を検討した結果、立地するスーパーマーケットの種類、数に関連があることが分かった。さらにアンケート調査結果から、食料品購入チャネルの数や、買い物する店舗の種類と、食生活の内容に関連あることが分かった。これらを踏まえ、わが国の農業・食料政策について、行政担当者らとともに議論した結果、一人一人のフードセキュリティのために、自治体ごとの農業、食品製造業、流通業、食品小売業の状態や、人々の食料品購買行動を把握することの必要性が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、農業経済学、公衆栄養学、都市計画学の知見を共有しながら遂行され、「一人一人のフードセキュリティの確保」という社会課題への新しいアプローチを提示した。とくに、食料品への物理的アクセス、経済的アクセスの状態を把握し、人々の食料品の消費、買い物行動の関連について地域単位で把握する試みは、今後、構築が求められる地域食料政策のあり方に関して、一定の知見をもたらしたと評価できる。

研究成果の概要（英文）：This research project focused on examining the issue of "urban hunger" in our nation's cities and surrounding areas, investigating its realities and potential solutions. By analyzing the distribution of grocery stores in Hiroshima and Okayama Prefectures and the relationship between population and household composition in each municipality, we found a correlation with the types and numbers of supermarkets located there. Furthermore, survey results revealed a link between the number of food purchasing channels, the types of stores where people shop, and the content of their diets. Based on these findings, we discussed Japan's agricultural and food policies with administrative officials. The discussions highlighted the necessity of understanding the state of agriculture, food manufacturing, distribution, and retail industries in each municipality, as well as people's food purchasing behaviors, to ensure individual food security.

研究分野：社会経済農学

キーワード：フードセキュリティ 食料安全保障 食料品アクセス 社会経済的格差 都市食料政策 地域食料政策
食品小売業 フードシステム論

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

人々が必要とする最低限の量と質の食料の確保(フードセキュリティ)は国家としての当然の義務と考えられ、その確保が進められてきた。しかし、国単位でのフードセキュリティが達成された豊かな国の中で、新たな次元の食料の確保が問題となってきた。「新たな飢餓」の出現である。わが国では社会経済的な格差によって食生活・食料消費の格差が子育て世帯、若年世帯等で報告され(清原他,2017)、食料品店舗への地理的アクセスの悪化が高齢者世帯の食生活・食料消費パターンへの影響、そして健康への影響が報告されてきた(薬師寺・高橋他,2013)。欧米各国においても社会経済的格差と各年代の人々の食生活・食料消費パターンに関連があることが示され、結果として健康状態に格差が生じている現状が地域単位で報告されている(石川・横山ほか,2013)。これらの既存研究において測定されている「新たな飢餓」は、量の不足だけではなく、摂取される栄養素とそのバランスの他、食品の種類や多様性、食事のパターンに至るより複雑な質の不足も含まれる。つまり、FAO(2006)によるフードセキュリティ概念「健康で活動的な生活のための、その人の必要量や嗜好に合った、安全で栄養価の高い食物への、物理的・経済的・社会的アクセスが全ての人に常に確保されている状態」こそが、今日のわれわれの社会において確保されるべき食料であることを示している。さらにこれらの問題の多くは都市およびその周辺地域で確認されており、「都市における飢餓」という特徴をもつ。食料を公共財として捉えることは食料購入を消費者による買い物ではなく、市民によるアクセス機会の確保と捉えることにつながる。今日の地域・都市社会は公共財としての食料のアクセス機会にどこまで対応しているのだろうか。

2. 研究の目的

本研究では、わが国の都市とその周辺地域において発生する「都市における飢餓」に着目し、食料を量と質の各側面できかに確保するべきかを検討する予定である。具体的には以下の2つの課題を設定している。

第一は、わが国の地方都市およびその周辺地域におけるフードシステムの脆弱性を食料消費の公平性の観点から明らかにすることである。「都市における飢餓」には貧困等の世帯間の経済的格差の要因や、食料品店舗の撤退、品揃えなどの商業施設立地に関する要因、公共交通や自家用車の利用可能性などの移動に関わる要因が関係する。食料への経済的アクセス、地理的アクセスの悪化は当該地域におけるフードシステムの失敗でもある。人口の減少や高齢化、地域社会の縮小が他の先進諸国に先駆けて進行するわが国の「都市における飢餓」とはどのような特徴をもつか、明らかにする。

第二は、わが国の地方都市およびその周辺地域の実状に適合する都市食料政策のあり方を示すことである。国によって「都市における飢餓」の様相が異なるように、都市食料政策のあるべき状態は異なると考えられる。本研究では、わが国における施策の機能とその限界を明らかにすると同時に、欧米各国における都市食料政策との比較を通じて、わが国における都市食料政策の担い手とその連携のあり方を示す。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、本研究では以下の3つの研究課題を設定した。

(1) 地域および都市におけるフードシステムの脆弱性のアセスメント手法を確立する

地方都市および大都市のフードシステムについて、FAOのフードセキュリティ概念による脆弱性を量および地理的に把握する方法を探る。具体的には、以下の測定を計画した。第一は、社会経済的要因が不利な世帯、地域における「都市における飢餓」の公衆栄養学的な評価とそれがもたらす社会的・経済的損失の測定を実施する。第二は公共交通網の変化および食料品小売店舗の出店・退店による、地域住民の食料への地理的アクセスへの影響の測定である。なお、社会経済的要因と食料消費・食生活についてはその関連性が未解明な要因が複数残されており、既存研究および申請者らのこれまでの研究成果を踏まえつつ、「都市における飢餓」の発生メカニズムを考慮した発生状況の識別・測定を行う。以上のアセスメント手法の確立とそれによる測定により、地域および都市フードシステムの脆弱性の実態と背景を明らかにする。

(2) 「都市における飢餓」に関する施策の社会的意義と限界を明らかにする

課題(1)によって明らかとなる地域・都市のフードシステムの脆弱性およびその背景となる要因を踏まえ、現在、実施されている「都市における飢餓」に関する施策の社会的意義と限界を

検討する。

(3) わが国における都市食料政策のあり方を示す

都市食料政策の形成が進む欧米とわが国では、人口減少、地域社会、自治体政府の資源など、社会背景と資源が異なる。わが国に適した都市食料政策とはどのように進められるべきか、担い手と、運営、連携体制のあり方を検討する。

4. 研究成果

(1) 地域および都市におけるフードシステムの脆弱性のアセスメント手法を確立する

世帯におけるフードインセキュリティとその要因の関連性に関する調査・分析の結果をまとめ、日本栄養改善学会学術総会（清原他, 2019）において報告した。また、フードインセキュリティ指標とソーシャルキャピタル要因との関連性に関する分析、および食料品スーパーマーケットと人口・世帯構成の関連に関する基礎的な分析結果を、国際学会において報告した（Ueda, et. al, 2020）。また、ヒアリング調査結果から、スーパーマーケットのタイプ別の出店行動および品揃えに関する仮説を得た。この仮説をもとに、広島県、岡山県における食料品小売店の分布に関わる要因として、人口と世帯構成の関連を人口統計と店舗分布のデータをもとに検討した。その結果、全国展開する大手スーパーマーケットは子供のいる2人以上の世帯数、小規模なスーパーマーケットは子供のいない2人以上の世帯数との関連が示唆された。また、ローカルスーパーマーケット、コンビニエンスストアは65歳未満の単独世帯数との関連が示された。さらに、65歳以上の単独世帯数はいずれのタイプの店舗とも関連が確認されなかった。これは、高齢者を対象とした既往の食料品アクセス研究から得られる結果とも整合している。つまり小売店舗の出店戦略においては、単独高齢世帯は主要なターゲットと見なされておらず、食料品アクセスについて不利な立場に置かれていることを店舗立地の観点からも確認した。以上の成果を国際学会において報告した（Kiyohara et. al, 2020）。また、成果の一部が日本フードシステム学会の依頼論文（清原, 2021）として掲載された。

表1 チェーンタイプ別の食品小売店舗数と世帯構成の関連

	世帯数	大手スーパーマーケット	ローカルスーパーマーケット	小規模スーパーマーケット	コンビニエンスストア
2人以上世帯(子ども有り)	797,621	+ *			
2人以上世帯(子ども無し)	497,898			+ *	
単独世帯(65歳以上)	230,289				
単独世帯(65歳未満)	435,288		+ *		+ **

1)資料: 東洋経済「全国大型小売店総覧2016年版」,株式会社ゼンリン「広域地図」,総務省「国勢調査」。

2)広島県、岡山県内の市区町村(60)ごとのデータを利用した。

3)+ **は1%有意水準,+*は5%有意水準で正の相関があることを示す。

4)スーパーマーケットチェーンの分類基準は表1と同じ。

広島、岡山両県に居住する20-49歳までの女性を対象とした食料品の購買行動と食物摂取頻度に関するインターネット調査会社を通じたアンケート調査を実施した(2021年6月)。この結果の分析から、個人が保有する食料品購入チャンネルの数とチャンネルの種類が、食物摂取頻度と関連することが明らかとなった(Kiyohara, et. al, 2022)。また、フードシステムの持続可能性に関連し、消費者による環境または栄養に配慮した食品への支払意思額に影響を与える要因に関する分析を行った(Ueda, et al, 2022)。さらに、フードシステムの持続可能性に関連する項目として、消費者の倫理的消費に関する調査項目(ふだんの食に着目したエシカル消費意識について問う11項目)等を追加した調査を実施した。世帯年収による倫理的消費意識の群間差を検討した結果、倫理的消費に関する意識自体に年収の影響は見られなかった一方で、倫理的消費意識に影響する要素(健康意識・意欲、気分・味など)の関連の強さは年収による差がみられた。食生活の質の中でも、健康的な食事等より複雑な要素からなる選択について、経済的格差が影響を与えていることが明らかになった(三枝他, 2023)。

さらに、神戸市在住者800名を対象とした調査プロジェクトに参画し、その結果から、都市部における住民の購買環境の実態把握と、買い物行動の実態について分析を進めた。分析の結果、神戸市内においても区、エリアによって食料品小売店舗への物理的なアクセスのみでなく、利用の仕方、食料品購入の実態に違いがみられることが分かった(清原他, 2024)。

(2) 「都市における飢餓」に関する施策の社会的意義と限界を明らかにする

(3) わが国における都市食料政策のあり方を示す

課題(2) および(3) に関連して、地域食料政策(都市食料政策)の構築を検討する地域食料ビジョンに関する公開研究会(2021年3月、4月)等に参加することで情報を収集、整理した。研究者および農林水産省職員有志からなる同研究会での議論を受け、わが国における食料政策確立のための要件を探り、同時に現在までのわが国の農業・食料政策を検討する作業を進めた。この成果は依頼論文(清原, 2021)として掲載された。さらに、地域食料政策構築の前提となる、特定の地域圏における自治体(兵庫県神戸市)の食料・農業担当部署へのヒアリング調査を実施し、地域圏における地域住民への食料供給に関する課題について情報を得た。この結果をもとに、わが国における食料政策確立のための要件を探り、同時に現在までのわが国の農業・食料政策を検討する作業を進めた。この成果は「地域食料ビジョン報告書」として公表された(農林水産省HP)。また一連の情報収集・分析を通じて、FAOが定義する「フードセキュリティ」概念に基づく新たな「食料政策」の必要性を確認するに至った。これを受け、わが国の食料安全保障政策とFAOの定義する「フードセキュリティ」概念の乖離とその政策面への影響について文献資料をもとに検討し、とりまとめた結果を学会誌論文として投稿中である。

<引用文献>

- ①清原昭子・山口道利・松下瞳・上田由喜子「世帯の社会経済的要因が食物摂取、健康状態に与える影響に関する研究の動向」2017年度日本フードシステム学会大会, 2017
- ②立川雅司「解題」加藤・立川 抄訳『のびゆく農業—世界の農政—都市食料政策ミラノ協定』1036-1037号, 2017.
- ③石川みどり, 横山徹爾, 村山伸子, 「地理的要因における食物入手可能性と食物摂取状況との関連についての系統的レビュー」『栄養学雑誌』71(5), 2013, 290-297.
- ④立川雅司, McGreevy Steven, 秋津元輝, 大賀百恵「北米におけるフードポリシー・カウンシルの展開とその含意」『フードシステム研究』23(3), 2016, 299-304.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 清原昭子	4. 巻 87(6)
2. 論文標題 日本に「食料政策」は存在するのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 46-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清原昭子	4. 巻 27
2. 論文標題 フードシステムは新たな消費の「質」に対応できるか - 川下の現状と未来に着目して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 フードシステム研究	6. 最初と最後の頁 102 - 111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5874/jfsr.27.3_102	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 1件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 清原昭子, 山口道利, 松原拓也, 新山陽子, 鬼頭弥生, 工藤春代, 大住あづさ, 上田遥
2. 発表標題 地域圏における買い物環境、人々の買い物行動と満足度 - 神戸市における調査より -
3. 学会等名 2024年度日本フードシステム学会大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 三枝高大・ 上田由喜子・山口道利・大門創・清原昭子
2. 発表標題 食に関する倫理的消費意識と価値観の関連 : 世帯年収の調整効果に着目して
3. 学会等名 第82回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kiyohara.A., Daimon.H., Ueda.Y., Yamaguchi.M.
2. 発表標題 Association between selection behavior for food purchase channels and food intake frequency in women aged 20-49
3. 学会等名 22ND IUNS-ICN International congress of Nutrition in Tokyo,Japan (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ueda.Y., Kobayashi.Y., Horie. R.,Ohtake. F., Sezaki.A., Mieda.T., Yamaguchi.M., Daimon.H., Kiyohara.A.
2. 発表標題 Correlation between Consumers' Inclination towards Healthy, Sustainable Food and Willingness to Pay: Analysis from the Standpoint of Socioeconomic Background, State of Food Intake, and Food Environments
3. 学会等名 22ND IUNS-ICN International congress of Nutrition in Tokyo,Japan (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kiyohara.A., Daimon.H., Yamaguchi.M., Ueda.Y.
2. 発表標題 Types of grocery stores and demographic and household factors in Japanese provincial area
3. 学会等名 16th World Congress on Public Health (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ueda.Y., Matsubara.Y., Fukui.M., Yamaguchi.M., Hongu.N., Kiyohara.A.
2. 発表標題 The association of social capital and food insecurity among Japanese middle-low income women
3. 学会等名 16th World Congress on Public Health (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 上田由喜子・山口道利・清原昭子
2. 発表標題 ソーシャル・キャピタルとSESおよび食行動との関連 - 低収入世帯の母親に着目して -
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 清原昭子
2. 発表標題 フードシステムは新たな消費の「質」に対応できるか - 川下の現状と未来に着目して -
3. 学会等名 2020年度日本フードシステム学会大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 清原昭子・福井充・山口道利・上田由喜子
2. 発表標題 個人のフードインセキュリティと社会経済的要因の関連について - 中・低収入世帯の女性を対象として -
3. 学会等名 第66回日本栄養改善学会学術総会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	上田 由喜子 (Ueda Yukiko) (40310841)	龍谷大学・農学部・教授 (34316)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大門 創 (Daimon Hajime) (70514321)	國學院大學・研究開発推進機構・准教授 (32614)	
研究分担者	山口 道利 (Yamaguchi Michitoshi) (40709359)	龍谷大学・農学部・准教授 (34316)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関